

2018

5月号

Vol.14

# ITマーケティングNews

## 新たな資金調達手法 クラウドファンディング

インターネット上でアイディアや企画をプレゼンテーションして世界中から広く賛同者を募り、出資や協力を受ける「クラウドファンディング」を支援するサービスが活況です。古くからある「小額寄付の公募」を、インターネットの力によって世界中へ届ける「クラウドファンディング」は、企業やNPO団体、アーティストなどから、新たな資金調達手法として注目されています。

### ■クラウドファンディングのプラットフォーム

クラウドファンディングを支援する各プラットフォームは「魅力的なプロダクトの製作」や「地域や社会の課題解決」の企画者が賛同者を募るために必要な情報公開、賛同者募集、出資システムを整備しています。世界的には、2009年に米国で設立された「Kickstarter」がサービスの先駆けとして知られており、国内では2011年にスタートした「Readyfor」「CAMPFIRE」がクラウドファンディング市場を牽引しています。



「Kickstarter」は2017年に日本上陸



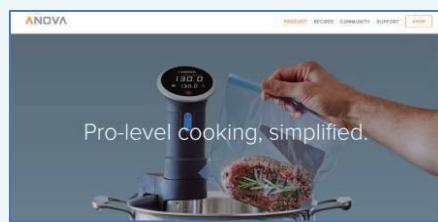
2016年の支援総額が30億円以上「Readyfor」



11,000件以上のプロジェクトが 46万人以上から支援を集める「CAMPFIRE」

### ■本当に欲しかったプロダクトや課題解決手段と出会いえる

多くのクラウドファンディングでは、出資金額に応じてモノやサービス、配当などのリターンが受けられますが、出資者が得られるものは金銭的な見返りに限定されません。出資者は、クラウドファンディングを通して、本当に欲しかったプロダクトや課題解決手段・手段と出会い、企画段階から出資を超えた支援者として、より深い関わりを持てるようになりました。



Kickstarterから生まれたプロダクトの代表的存在、IoT低温調理デバイス「anova」は、同様の調理器と比較すると驚異的な安価。



温泉×遊園地イベント「湯~園地」を実現した別府市。調達資金は約8200万円に上り、そのうち約3400万円が「CAMPFIRE」で集まった。

### ■企業と支援者の本当のWin-Win

企業にとっては、商品・サービスの企画に対する賛同者を募り、出資を受けることがクラウドファンディングの第一のメリットです。株主や銀行以外からも出資を募ることができ、世界中から支援者を集められる可能性を秘めています。また「企画をプレゼンして出資を募る」という特性上、企画段階から多くの人々にプロダクトをPRでき、出資者（潜在顧客でもある）からのフィードバックを受けながら、同時にファン獲得も期待できます。

### ■お蔵入りのプロダクトを再度検討のテーブルに

賛同者のフィードバックで迅速にプラスアップされ、かつてない速度でリリースされたプロダクトが、世の中の常識を塗り替えていく。クラウドファンディングではそのような光景をしばしば目の当たりにします。例えば、これまでの資金調達の仕組み（金融機関からの借り入れなど）では製品化に至らなかった皆さんのプロダクトが、クラウドファンディングで実現できないでしょうか？お蔵入りしていたサービスや製品を再度、検討のテーブルに乗せる絶好の機会です。

2018年4月3日には「CAMPFIRE」が地域・地方に特化したクラウドファンディング「FAAVO」を事業譲受したほか、身近な友人知人同士で気軽にクラウドファンディングできるアプリ「polca」やものづくりに特化した「zenmono」アパレルに特化した「STARted」など特色あるサービスが続々とリリースされています。（浅井）



### 新春お年玉企画 Amazon Echo 当選者発表



第2回のプレゼントキャンペーンは  
株式会社田上財務経営センター様  
(栃木県) が当選しました。  
おめでとうございます！

## Facebookの情報流出事件でSNS離れが加速する？！

月間アクティブユーザー21億人超を誇る、SNSの巨人 Facebookが個人情報漏えい問題で揺れている。Facebookの発表によると、最大8700万人の個人情報が流出した可能性がある。流出先であるイギリスのデータ分析・選挙コンサルティング会社であるケンブリッジ・アナリティカは、2016年のアメリカ大統領選でトランプ陣営の当選に中核的な役割を果たしており、同社がFacebookアプリから不正に入手した個人情報を、米大統領選において利用した疑いが持たれている。

### ■ 「ケンブリッジ・アナリティカ」とは？

ケンブリッジ・アナリティカ（以下、CA社）は、ユーザーの行動履歴分析からマイクロターゲティングを行う選挙コンサルティング会社で、イギリスに本拠を置いている。Facebook等から取得する個人の行動属性から特定陣営への支持を増やすプロモーションを得意とし、2016年のEU離脱を問う英国民投票では離脱派を、同年の米大統領選ではトランプ陣営をコンサルティングした。結果はご存知の通りである。



マーク・ザッカーバーグ  
Facebook CEO  
写真出所 (wikipedia)



ドナルド・特朗普  
アメリカ合衆国大統領  
写真出所 (wikipedia)

### ■ 何が問題？

今回問題になっているのは、CA社が開発させ、Facebook上で提供した性格診断アプリだ。このアプリは、いくつかの質問に答えると性格を診断してくれるが、ユーザーが気付かないバックグラウンドでFacebook上のユーザーの個人情報、友人のネットワーク情報を収集し、CA社に送る作りになっていた。当然のことながら、性格診断アプリで質問に答えているユーザーは、自分の情報や友人の情報、Facebook上での行動履歴などの情報を提供する意思も、その可能性の認識すらも無いのであるから、文字通り個人情報を盗まれたことになる。そうやって盗まれた膨大なデータ（いわゆる、ビッグデータ）が、選挙結果に重大な影響を与えたと見られている。（今のところ、CA社はこれを否定している）

### ■ 批判にさらされるFacebook

この前代未聞の情報流出が明るみに出て以降、アメリカではFacebookアカウントを削除したり、広告出稿を取りやめる企業が続出している。言うまでもなく、取得した個人情報により選挙への不当な介入があった疑いに対する批判だ。Facebookは、膨大な個人情報、プライバシー情報を保持する巨大データ企業であり、世界第2位の広告企業なのだ。もちろん、Facebookが積極的にユーザーの情報を流出させた訳ではないが、広告事業から莫大な利益を上げながら、顧客データ流出を看過していたのでは批判を免れ得ない。

### ■ Facebookへの広告掲載を停止した企業も

人気WebブラウザFirefoxを開発・提供するMozilla（米）、世界的消費財メーカーのユニリーバ（蘭/英）などが広告掲載を停止、または停止の意向を示している。当代一の企業家イーロン・マスク率いる電気自動車テスラ（米）、宇宙開発のスペースX（米）に至っては、数百万のフォロワーがいる企業アカウントを削除し、イーロン・マスクCEOは、自身の個人Facebookアカウントも削除した。



イーロン・マスク  
Tesla CEO  
写真出所 (wikipedia)

### SNS上のデータは、様々な目的で利用されることを知るべき

Facebookに代表されるSNSは、スマホの急速な普及と相まって今やインターネット利用時間の第1位を占めるほど、浸透しているネットサービスである。しかし、使い勝手が良いSNSは広告収益を開発の原資としているのであって、ユーザーは常にマーケティングの対象であり、SNS上の様々な情報はユーザーが意図せずとも様々な形で利用され、場合によっては悪用されるリスクすらあることを、我々は学ぶ必要がある。（山岸）

## 今月のお客様ホームページ紹介 料亭相洲楼 <http://www.soshurou.com/>

栃木県足利市にある老舗料亭「相洲楼」様は120年超の歴史を誇る完全予約制の非日常的空間です。ご法要からさまざまなお祝いまで特別な「時」を過ごして頂けます。



ホームページのご相談は アイ・モバイルまで

marketing-pr@imobile.co.jp

提供実績  
2.5万件以上

**mobile** 発行：アイ・モバイル株式会社

〒102-0094 千代田区紀尾井町3-6 紀尾井町パークビル1F  
TEL : 0120-171-060 FAX : 0120-937-255  
営業時間：9:00～18:00（土日、祝日、年末年始を除く）  
URL : <https://www.imobile.co.jp/>

